

四半期報告書

(第85期第1四半期)

アツギ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第85期 第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 武 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第85期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,318	5,178	23,584
経常利益 (百万円)	352	343	1,948
四半期(当期)純利益 (百万円)	340	297	470
純資産額 (百万円)	43,520	42,952	44,277
総資産額 (百万円)	53,273	52,252	53,220
1株当たり純資産額 (円)	236.07	233.05	240.23
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.85	1.62	2.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	82.0	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	561	3,154
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△106	△307	△297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△299	△319	△554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,909	9,734	9,951
従業員数 (名)	1,630	1,598	1,617

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,598 (2,187)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	224 (491)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	2,611	—
合計	2,611	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っている為、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	4,879	—
不動産事業	192	—
その他	106	—
合計	5,178	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 しまむら	637	12.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られましたが、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境などから景気の先行きは不透明なまま推移し、繊維業界においても、個人消費の低迷と低価格競争の継続などが影響し、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,178百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は378百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は343百万円（前年同四半期比2.5%減）、四半期純利益は297百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

靴下部門は、引き続きレギンス、トレンカやフットカバーなどを中心としたトレンドアイテムは好調に推移しましたが、依然としてプレーンストックキングなどのベーシック商品は低迷しており、その落ち込みをカバーしきれず、同部門の売上高は4,161百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

インナーウェア部門は、市場の底打ち感が見られる中、主力商品であるブラジャーとショーツが、順調に推移した結果、売上高は718百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高4,879百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は267百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

なお、繊維事業についてはセグメント区分に変更はなく、前年同四半期増減率を参考として記載しております。

[不動産事業]

不動産事業については、依然厳しい状況は継続しており、不動産セグメント全体では売上高192百万円、営業利益は108百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業については、介護用品が引き続き堅調に推移し、セグメント全体では売上高106百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は52,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ967百万円減少いたしました。主な増減内容は、現預金の減少216百万円、売上債権の減少576百万円、たな卸資産の増加544百万円、株式の市場価格の下落による投資有価証券の減少694百万円等によるものであります。

負債の部は、9,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。内容は、仕入債務の増加226百万円、賞与引当金の減少111百万円、時価評価による通貨オプションの増加244百万円等によるものであります。

純資産の部は、42,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少いたしました。四半期純利益を297百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では253百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の減少等により、評価・換算差額等が1,065百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、82.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは561百万円の収入となり、前年同期の収入654百万円に比べ92百万円の収入額の減少となりました。

主な要因は、前年同期に比べ、売上債権の減少による収入が85百万円減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは307百万円の支出となり、前年同期の支出106百万円に比べ201百万円の支出額の増加となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加111百万円、無形固定資産の取得による支出の増加65百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは319百万円の支出となり、前年同期の支出299百万円に比べ19百万円の支出額の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出の増加22百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し9,734百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,348,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,851,000	179,851	—
単元未満株式	普通株式 3,996,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,851	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	24,348,000	—	24,348,000	11.69
計	—	24,348,000	—	24,348,000	11.69

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は24,355,310株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	126	123	113
最低(円)	118	108	106

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,734	9,951
受取手形及び売掛金	2,983	3,559
商品及び製品	3,592	3,164
仕掛品	1,938	1,849
原材料及び貯蔵品	467	440
繰延税金資産	266	273
その他	233	210
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	19,202	19,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 6,065	※ 6,125
機械装置及び運搬具（純額）	※ 3,154	※ 3,292
工具、器具及び備品（純額）	※ 106	※ 114
土地	16,758	16,758
建設仮勘定	415	291
有形固定資産合計	26,501	26,583
無形固定資産	521	476
投資その他の資産		
投資有価証券	5,365	6,060
その他	665	670
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,027	6,726
固定資産合計	33,049	33,785
資産合計	52,252	53,220

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297	2,070
未払法人税等	36	82
賞与引当金	39	151
その他	2,532	2,102
流動負債合計	4,905	4,406
固定負債		
繰延税金負債	—	78
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,294	1,347
その他	638	649
固定負債合計	4,394	4,536
負債合計	9,299	8,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	5,703	5,957
自己株式	△2,410	△2,409
株主資本合計	46,388	46,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△522	112
繰延ヘッジ損益	△1,130	△886
土地再評価差額金	△1,483	△1,483
為替換算調整勘定	△407	△220
評価・換算差額等合計	△3,543	△2,478
少数株主持分	108	112
純資産合計	42,952	44,277
負債純資産合計	52,252	53,220

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,318	5,178
売上原価	3,212	3,098
売上総利益	2,106	2,080
販売費及び一般管理費	※ 1,742	※ 1,701
営業利益	363	378
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	77
持分法による投資利益	1	6
その他	24	21
営業外収益合計	99	105
営業外費用		
租税公課	6	8
為替差損	93	121
その他	10	10
営業外費用合計	110	141
経常利益	352	343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	0	16
投資有価証券評価損	—	13
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	30
税金等調整前四半期純利益	359	315
法人税、住民税及び事業税	16	10
法人税等調整額	2	6
法人税等合計	18	16
少数株主損益調整前四半期純利益	—	298
少数株主利益	0	0
四半期純利益	340	297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359	315
減価償却費	301	266
のれん償却額	12	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	△51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128	△111
受取利息及び受取配当金	△72	△77
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
有形固定資産除却損	0	16
売上債権の増減額 (△は増加)	656	571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△26
その他	4	△53
小計	617	505
利息及び配当金の受取額	71	82
法人税等の支払額	△34	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△208
無形固定資産の取得による支出	△3	△68
投資有価証券の取得による支出	△240	△58
投資有価証券の売却による収入	234	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△295	△318
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215	△216
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	9,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,909	※ 9,734

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	18,839百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	18,775百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	583百万円	給与手当等	560百万円
賞与引当金繰入額	28 "	賞与引当金繰入額	25 "
退職給付費用	22 "	退職給付費用	20 "
広告宣伝費	137 "	広告宣伝費	164 "
支払運賃	218 "	支払運賃	219 "
研究開発費	130 "	研究開発費	118 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	8,009百万円	現金及び預金勘定	9,734百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100 "	現金及び現金同等物	9,734百万円
現金及び現金同等物	<u>7,909百万円</u>		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,355,310

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,005	312	5,318	—	5,318
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	5,005	312	5,318	(0)	5,318
営業利益	232	131	363	(0)	363

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,233	85	5,318	—	5,318
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	947	988	(988)	—
計	5,273	1,033	6,306	(988)	5,318
営業利益	390	60	451	(87)	363

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造・販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入・販売及び土地・建物の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,879	192	5,072	106	5,178	—	5,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0	(0)	—
計	4,880	192	5,072	106	5,178	(0)	5,178
セグメント利益	267	108	376	2	378	(0)	378

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の製造・仕入・販売であります。
 2 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,747	5,225	△522
その他	19	19	—
計	5,767	5,244	△522

(注) 当四半期連結累計期間において、その有価証券で時価のあるものについて10百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	233.05円	1株当たり純資産額	240.23円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	42,952	44,277
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,844	44,164
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	108	112
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,355	24,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	183,840	183,846

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.85円	1株当たり四半期純利益金額	1.62円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	340	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	340	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,901	183,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第85期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

